

2025 介護保険の給付に係る実績分析

令和8年9月

姫路市介護保険課

はじめに

日本は超高齢化社会に突入しており、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、少子化を背景として生産年齢人口（現役世代）は減少し、医療・介護の専門職の担い手の確保は困難となる一方で、介護ニーズの高い85歳以上人口は2035年頃まで一貫して増加し、介護サービスによる支援を必要とする高齢者は増加していきます。加えて、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されるなか、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、地域包括ケアシステムの深化が必要不可欠になるほか、介護サービスの多様化なども求められます。

本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としています。

I 要支援・要介護認定の状況

1 認定者数の計画値と実績値

いずれの要介護度においても、概ね計画通りとなっている。

令和7年9月末時点	計画値	実績値	対計画比	参考：R6.9 実績
要支援1・2	14,721 人	15,004 人	101.9%	14,778 人
要介護1・2	10,737 人	10,749 人	100.1%	10,500 人
要介護3～5	9,276 人	9,367 人	101.0%	9,080 人
合計	34,734 人	35,120 人	101.1%	34,358 人

2 考察

(1) 人口推計との関係

第1号被保険者数については、やや計画値を下回る結果となっている。前年度比では、前期高齢者が減少する一方、後期高齢者数は増加しており、認定者数の増加に少なからず影響しているものと考えられる。

令和7年9月末時点	計画値	実績値	対計画比	参考：R6.9 実績
前期高齢者	59,529 人	59,040 人	99.2%	61,037 人
後期高齢者	85,196 人	85,079 人	99.9%	83,397 人
合計	144,725 人	144,119 人	99.6%	144,434 人

(2) 新規申請件数との関係

新規申請件数は、前年度比 4.7%減となり、5年ぶりに減少に転じた。新規認定者の要介護度別分布では、要支援1・2が全体の63.6%を占めており、依然、高い割合で推移している。介護予防対策を視野に入れて早めに申請をする方が一定数存在するためと考えられる。

年度末時点	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新規申請件数	7,020 件	7,460 件	7,862 件	8,157 件	7,773 件
前年度増減比	5.3%	6.3%	5.4%	3.8%	▲4.7%

新規認定者の要介護度別分布	R2	R3	R4	R5	R6
要支援1	48.6%	47.8%	48.9%	50.4%	48.5%
要支援2	16.2%	15.9%	14.8%	15.1%	15.1%
要介護1	15.4%	16.2%	16.2%	16.3%	17.3%
要介護2	7.5%	7.1%	7.3%	6.9%	7.0%
要介護3	4.8%	4.9%	4.8%	4.3%	4.3%
要介護4	5.2%	5.1%	5.2%	4.2%	5.2%
要介護5	2.3%	3.0%	2.7%	2.7%	2.6%

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」(R7.9.10 時点データにて集計)

(3) 認定率

要支援の認定率が高水準となっているため、全体の認定率が全国平均を上回る結果となっている。

令和8年3月末時点	姫路市	全国
認定率	23.9%	20.2%
要支援	10.3%	5.9%
要介護	13.6%	14.3%

3 まとめ

本市の要支援・要介護認定状況の特徴は、要支援者の認定率が全国平均を大きく上回っていることにある。介護予防対策を視野に入れて早めに申請を行う方が一定数存在していることがその要因であると考えられているが、その一方で、2025年に団塊の世代がすべて後期高齢者となり、今後は重度要介護者の増加も懸念されることから、介護保険制度の持続可能性に向けた取組がますます重要になってくるものと考えている。

Ⅱ サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することと考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1 総給付費

令和7年度	計画値	実績値	対計画比
	484.7 億円	493.6 億円	101.8%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2 サービス事業所の推移（各年度末時点）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
居宅介護支援	180	176	168	160	161
訪問介護	163	170	170	171	176
訪問入浴介護	6	6	6	4	4
訪問看護	83	89	92	95	101
訪問リハビリテーション	7	8	7	15	15
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	109	111	111	112	112
通所リハビリテーション	0	0	0	10	10
短期入所生活介護	45	45	45	45	45
短期入所療養介護	0	0	0	15	15
特定施設入居者生活介護	11	11	12	12	12
福祉用具貸与	38	40	35	31	32
特定福祉用具販売	37	39	32	30	31
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	8	9	9	9
地域密着型通所介護	108	108	106	106	105
認知症対応型通所介護	3	3	3	3	3
小規模多機能型居宅介護	21	21	21	20	20
認知症対応型共同生活介護	37	37	38	37	38
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	5	6	7	7	7
介護老人福祉施設	34	34	34	35	35
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護医療院	4	4	4	4	4
計	925	942	926	947	961

※みなし指定を除く

3 在宅サービス

居宅介護支援、介護予防支援が前年度を上回る実績となっており、なかでも介護予防支援の実績の伸びが顕著である。介護予防ケアマネジメントについては、概ね計画どおりの実績となっている。

介護サービス・介護予防サービスともに、前年度を上回る実績となっているものが多い。計画値・前年度実績値との乖離が生じている一部サービスについては、利用のニーズが低く、傾向を捉えることが難しい。

(1) 利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)		実績値(R7年度)		計画値 (R7年度)	前年度値 (R6年度)
			計画比 前年度比		
居宅介護支援		150,371 人	97.7%	102.6%	153,984 人
介護予防支援		81,983 人	100.8%	105.3%	81,336 人
介護予防ケアマネジメント		38,702 人	99.7%	98.7%	38,806 人
訪問介護	介護	2,300,778 回	108.1%	107.3%	2,128,872 回
	総合	30,498 人	94.7%	96.6%	32,211 人
訪問入浴介護	介護	9,573 回	91.0%	93.2%	10,524 回
	予防	15 回	11.9%	26.8%	126 回
訪問看護	介護	516,322 回	94.9%	105.1%	544,320 回
	予防	141,930 回	103.0%	112.2%	137,748 回
訪問リハビリテーション	介護	39,197 回	89.5%	93.1%	43,800 回
	予防	9,347 回	69.5%	74.5%	13,440 回
居宅療養管理指導	介護	56,183 人	101.1%	108.3%	55,548 人
	予防	5,291 人	123.6%	100.8%	4,280 人
通所介護	介護	659,282 回	95.3%	101.5%	691,920 回
	総合	55,008 人	111.2%	103.8%	49,475 人
通所リハビリテーション	介護	161,091 回	97.1%	102.2%	165,828 回
	予防	15,914 人	99.3%	105.5%	16,020 人
短期入所生活介護	介護	174,092 日	87.7%	99.9%	198,576 日
	予防	2,189 日	86.7%	85.5%	2,525 日
短期入所療養介護	介護	7,755 日	104.6%	104.6%	7,416 日
	予防	53 日	37.9%	63.9%	140 日
特定施設入居者生活介護	介護	9,293 人	94.3%	103.8%	9,852 人
	予防	1,516 人	119.2%	101.1%	1,272 人
福祉用具貸与	介護	115,246 人	97.5%	103.1%	118,236 人
	予防	62,799 人	100.0%	104.9%	62,772 人
特定福祉用具販売	介護	1,464 人	88.4%	103.0%	1,656 人
	予防	828 人	94.5%	75.3%	876 人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	37.4 回	36.9 回	99%
訪問入浴介護	介護	4.4 回	4.3 回	96%
	予防	10.0 回	1.8 回	18%
訪問看護	介護	9.4 回	9 回	96%
	予防	7.3 回	7.3 回	101%
訪問リハビリテーション	介護	13 回	11.9 回	91%
	予防	13 回	9.9 回	76%
通所介護	介護	10.5 回	10.3 回	98%
通所リハビリテーション	介護	8.1 回	8.2 回	102%
短期入所生活介護	介護	10 日	11.7 日	117%
	予防	4.3 日	4.9 日	114%
短期入所療養介護（老健）	介護	7.4 日	8.1 日	111%
	予防	6.9 日	3 日	43%

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	12,027 円	11,912 円	99%
訪問介護	103,833 円	98,730 円	95%
訪問入浴介護	55,754 円	53,932 円	97%
訪問看護	35,860 円	34,745 円	97%
訪問リハビリテーション	38,596 円	33,727 円	87%
居宅療養管理指導	10,336 円	10,543 円	102%
通所介護	84,727 円	82,799 円	98%
通所リハビリテーション	51,431 円	51,388 円	100%
短期入所生活介護	86,625 円	103,065 円	119%
短期入所療養介護（老健）	87,486 円	97,185 円	111%
特定施設入居者生活介護	191,394 円	186,588 円	97%
福祉用具貸与	10,660 円	10,799 円	101%
特定福祉用具販売	32,459 円	34,425 円	106%
住宅改修	90,474 円	96,535 円	107%

4 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数は、高い割合での増加が続いている。小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護は、増加に転じている。

看護小規模多機能型居宅介護は、増加率は落ち着きを見せているものの、依然として増加傾向にある。

(1) 利用回数・人数（全体）

		実績値(R7年度)			計画値 (R7年度)	前年度値 (R6年度)
			計画比	前年度比		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2,421 人	117.3%	111.2%	2,064 人	2,178 人
地域密着型通所介護		219,102 回	86.8%	99.5%	252,396 回	220,272 回
認知症対応型通所介護	介護	3,152 回	77.3%	84.1%	4,080 回	3,748 回
	予防	42 回	10.2%	91.3%	411 回	46 回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,016 人	94.1%	100.3%	5,328 人	5,002 人
	予防	351 人	50.7%	76.5%	692 人	459 人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,873 人	95.9%	103.1%	8,208 人	7,634 人
	予防	170 人	94.4%	94.4%	180 人	180 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		4,493 人	95.3%	101.1%	4,716 人	4,442 人
看護小規模多機能型居宅介護		1,992 人	101.2%	101.1%	1,968 人	1,971 人

(2) 1 人 1 月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	9.4 回	9.3 回	99%
認知症対応型通所介護	介護	11.8 回	8.9 回	75%
	予防	9.6 回	4.1 回	42%

(3) 受給者 1 人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	177,846 円	147,142 円	83%
地域密着型通所介護	74,061 円	72,305 円	98%
認知症対応型通所介護	109,127 円	87,512 円	80%
小規模多機能型居宅介護	212,388 円	219,503 円	103%
認知症対応型共同生活介護	266,486 円	265,280 円	100%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	302,095 円	302,444 円	100%
看護小規模多機能型居宅介護	300,397 円	299,368 円	100%

5 施設サービス

昨年度まで前年度比増で推移していた介護老人保健施設及び介護医療院が、前年度比減に転じており、両施設の入所待機者が少ない現状を反映したものとなっている。

(1) 利用人数（全体）

	実績値(R7年度)			計画値 (R7年度)	前年度値 (R6年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	25,975 人	108.0%	102.4%	24,048 人	25,370 人
介護老人保健施設	10,866 人	100.7%	99.5%	10,788 人	10,920 人
介護医療院	2,347 人	98.3%	94.1%	2,388 人	2,494 人

(2) 受給者 1 人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	268,720 円	282,292 円	105%
介護老人保健施設	296,893 円	300,839 円	101%
介護医療院	390,920 円	401,652 円	103%

Ⅲ 全体を通して

今後、特に介護需要が高い後期高齢者、なかでも 85 歳以上人口の増加が見込まれる中で、重度要介護者が増えることが懸念されている。認定者数の増加に伴い、介護給付費も年々増加の一途を辿っており、持続可能な介護保険制度を実現するためには、介護を社会全体の基盤と捉え、財源の確保だけではなく、介護予防の推進、介護人材確保と処遇改善、保険給付の適正化の推進などを同時に進めていく必要がある。

昨今の超高齢化社会においては、介護サービスの適切な需要予測が重要になってくるため、引き続き、定期的なモニタリングを実施し、利用者のニーズを把握することで、適切なサービス提供体制の確保に努めていく。